



平成 28 年 10 月 11 日

各 位

本 社 所 在 地 京都市下京区松原通烏丸西入ル  
玉津島町 303 番地  
会 社 名 株式会社オンリー  
代表者の役職名 代表取締役会長兼社長 中西 浩一  
(東証第一部 3376)  
問 合 せ 先 執行役員経営管理グループ本部長 栢木 秀樹  
電 話 番 号 075-354-4129  
(URL : <http://www.only.co.jp>)

## 平成 28 年 8 月期通期業績予想及び配当予想の修正に関するお知らせ

当社は、最近の業績動向を踏まえ、平成28年4月12日に公表いたしました平成28年8月期の通期業績予想及び配当予想を下記のとおり修正いたします。なお、平成28年8月期決算は、平成28年10月13日に発表する予定であります。

### 記

#### 1. 業績予想の修正について

(1) 平成28年8月期通期の業績予想数値の修正 (平成27年9月1日～平成28年8月31日)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株式に 帰属する 当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想 (A) (平成28年4月12日発表)	6,800	580	750	465	96.43
今回修正予想 (B)	6,824	435	622	277	57.56
増減額 (B-A)	+24	△144	△127	△187	
増減率 (%)	+0.4	△24.9	△16.9	△40.3	
(ご参考) 前期実績 (平成27年8月期)	7,130	779	859	465	96.46

#### (2) 修正の理由

平成28年8月期は、上期においては暖冬の影響でスーツやコート等の重衣料販売に苦戦したことや、スーツの販売価格の引き上げによりスーツ販売数量が減少したこと等の影響を受けたほか、下期においても、当初予定していなかった退店が生じることや、当期の新店売上が当初予定を下回って推移していること、引き続きスーツ販売価格引き上げの影響が見込まれること等により、平成28年4月12日に通期業績見通しの修正を発表させていただいておりました。(上記「前回発表予想」。)

これらに加えて、昨今の経営環境を勘案し、平成29年8月期以降の収益構造を改善させるために、平成28年8月期において以下の損失処理を実施することといたしました。

① 優待券引当処理

従来、当社は株式会社エポスカードとの提携により、クレジットカードポイントの交換商品として当社店舗で売上値引きとしてご利用いただける優待券を発行しております。この交換レートについて、従来500ポイントで1,000円の優待券発行としていましたが、平成28年9月からは1,000ポイントで1,000円の優待券発行に変更いたしました。このことにより、平成28年8月の優待券発行枚数が急増いたしました。

この優待券については使用時の値引きとなることから、これに備えるために引当金65百万円（売上値引35百万円、営業外収益の取消30百万円）を計上いたしました。

② 臨時商品評価損

平成27年半ばにおいては国内消費に回復の兆しがみられ、高額商品の売れ行きが好調になってきたということもあり、当社でも、顧客層を拡大するため、インポート商品やカジュアルテイストのセミドレス商品等の高価格帯商品の取扱いを開始いたしました。平成28年年初以降急激に円高に移行しデフレ回帰の動きが出てくるなか、これら高価格帯商品の販売は低調に推移することとなりました。このため、平成29年8月期以降は商品テイストを「ビジネス」に集中することとし、このようなインポート商品やセミドレス商品については発注を中止することを決定いたしました。

このことから、既に在庫に計上済のインポート等の商品について、臨時で評価損89百万円を売上原価に計上いたしました。

③ 旗艦店減損損失

平成27年10月に自社ビルにオープンした「ONLY PREMIO KYOTO」は、従来の顧客層を拡大するためにインポート商品等を展開したり2Fにオーダーサロンを設置する等、当社の旗艦店として位置づけた店舗でしたが、インポート商品等については当社の顧客層の需要にマッチせず、また新規顧客層も十分に獲得することができず、営業成績は低迷しておりました。

このような状況において、上記②のとおりインポート商品等の新規仕入れ中止を決定したということは当該店舗について新規商品の仕入れを行わないということの意味するため、今後は自社の店舗として営業を継続するよりも、賃貸の用やその他の用途に供する方が業績への寄与が大きいと判断し、当該店舗を平成28年8月に閉店し、店舗設備について減損損失87百万円を計上することといたしました。

以上の処理を実施したことにより、平成28年8月期の業績については、上記のとおり平成28年4月12日に発表した数値を下回ることとなりました。なお、上記①から③に記載する決算処理の影響額等については以下のとおりとなる予定でした。

(ご参考) 決算処理①～③の影響額

	平成28年8月期 通期業績予想 イ(上記「B」)	上記①～③ の影響額 ロ	決算処理前 業績(想定値) ハ(イ-ロ)	平成28年4月の業績 予想に対する達成率 ハ÷上記「A」
	百万円	百万円	百万円	%
売上高	6,824	△35	6,859	100.9
営業利益	435	△25	560	96.7
経常利益	622	△155	778	103.8
親会社株式 に帰属する 当期純利益	277	△162	440	94.7

## 2. 配当予想の修正について

### (1) 配当予想の修正

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
前回予想 (平成28年4月12日発表)	円 銭 —	円 銭 0.00	円 銭 —	円 銭 20.00	円 銭 20.00
今回修正予想	—	—	—	17.00	17.00
当期実績	—	0.00	—		
前期実績 (平成27年8月期)	—	0.00	—	20.00	20.00

今回修正予想の内訳 普通配当 12円00銭 記念配当 5円00銭

### (2) 修正の理由

当社は、株主各位に対する安定的かつ継続的な利益還元を経営の重要な施策の一つとして位置づけております。将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保の充実に努めるとともに、配当につきましては、連結業績に連動した利益配分の水準を明確にするため、連結当期純利益の20%前後を配当性向の目安に設定し、経営環境や事業戦略、財務状況等を考慮の上、年1回期末に実施していくことを基本方針としております。

平成28年8月期の期末配当金は、普通配当については、連結当期純利益が当初見通しを下回ることとなったため、平成28年4月12日に公表しておりました配当予想1株当たり20円00銭から8円減額し、1株当たり12円00銭（配当性向20.8%）といたします。

また、当社は平成28年6月をもって設立40周年を迎えました。加えて、8月には当社株式は東京証券取引所市場第一部指定銘柄となりました。これもひとえに株主の皆様をはじめ、関係各位の長年にわたるご支援の賜物と心より感謝申し上げます。つきましては、株主の皆様への感謝の意を表するため、平成28年8月期の期末配当において、1株当たり5円00銭の記念配当を実施することといたしました。

これにより、期末配当金は、普通配当12円00銭に記念配当5円00銭を加えて1株当たり17円00銭（配当性向29.5%）といたします。

### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は、様々な要因により、上記予想数値と異なる場合があります。

以 上